



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 東洋テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9686 URL <https://www.toyo-tec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 齊藤 達郎 (TEL) 06-6563-2111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 2019年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、個人、証券アナリスト等 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,233	4.7	1,029	7.3	1,204	13.4	705	18.6
2018年3月期	22,184	4.3	959	45.6	1,062	36.5	595	26.1

(注) 包括利益 2019年3月期 722百万円(△42.1%) 2018年3月期 1,247百万円(223.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	66.83	-	3.4	4.0	4.4
2018年3月期	56.11	-	3.0	3.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	30,868	20,811	67.4	1,984.83
2018年3月期	28,665	20,549	71.7	1,934.30

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,811百万円 2018年3月期 20,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	386	△1,765	1,004	4,866
2018年3月期	1,762	△2,209	△141	5,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	12.50	-	13.50	26.00	278	46.3	1.4
2019年3月期	-	13.00	-	15.00	28.00	298	41.9	1.4
2020年3月期(予想)	-	14.00	-	14.00	28.00		39.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,500	5.5	1,100	6.8	1,280	6.3	750	6.3	71.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	11,440,000株	2018年3月期	11,440,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	954,662株	2018年3月期	816,349株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,561,367株	2018年3月期	10,604,988株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,952	6.5	636	39.3	972	38.4	614	56.4
2018年3月期	15,917	6.0	457	1.2	702	△6.1	392	△24.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	58.14		-					
2018年3月期	37.03		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	28,753		19,814		68.9	1,889.75		
2018年3月期	26,642		19,629		73.7	1,847.70		

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,814百万円 2018年3月期 19,629百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	17,100	0.9	980	0.8	620	1.0	58.70	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場にかけての大地震や台風などによる相次ぐ自然災害もあり、一時的に生産や輸出の停滞を余儀なくされましたが、年度を通じては、人手不足への対応を目的とした省力化への設備投資や、堅調な雇用・所得環境に支えられた個人消費、インバウンド需要等により、底堅く推移しました。一方、海外においては、米中貿易摩擦の激化、合意なきBrexit、イタリアにおける債務問題などの欧州における政治リスク、IT需要の減退等もあり、先行きに対する見通しは、不透明な状況で推移致しました。

当警備業界におきましては、本年のG20、来年の東京オリンピック・パラリンピックに続き、2025年における大阪・関西万博の開催が決定し、国際的なイベント警備のニーズが、更に高まっていくものと考えられています。一方で慢性的な人手不足による採用難、人件費・外注費の増加など、依然として厳しい環境下にあります。

このような経営環境の中、当社グループは第10次中期経営計画（2016年4月から2019年3月まで）の最終年度として、「変革と挑戦」をスローガンに、これからの経営環境の変化に対応すべく、今後開催される世界規模の大型イベントやIR等の大型常駐警備への取り組み強化を行うことで「常駐警備業務」を「機械警備業務」や「輸送警備業務」に並ぶ収益の柱へと成長させるべく「常駐部」を新設し、常駐警備に注力してまいりました。また、キャッシュレス化に伴う金融機関取引縮小に備え、金融機関の出納業務を新たに受託しました。引続き金融機関からのアウトソーシング業務の受託に注力してまいります。

その他、子会社における機械警備業務の譲受等、警備業務の一層の拡大を目的とするM&Aへの取り組み、賃貸不動産への投資等、戦略的投資にも注力してまいりました。

以上のような取り組みにより、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、大型案件の受注が好調な常駐警備と機器販売が順調に推移いたしました。又、ビル管理がスポット案件を中心に受注を伸ばしました。一方、不動産は、賃料収入は増加したものの、市況の影響を受け仲介手数料収入が減少いたしました。

売上高合計は、232億33百万円、前期比10億48百万円、4.7%の増、8期連続の増収となりました。

利益面では、昨今の人手不足や働き方改革対応に伴い人件費が増加した他、売上拡大に伴い業務委託費用も増加しましたが、業務効率化の徹底もあり、営業利益は10億29百万円、前期比69百万円、7.3%の増益、経常利益は12億4百万円、前期比1億42百万円、13.4%の増益、3期連続の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億5百万円、前期比1億10百万円、18.6%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

機械警備、輸送警備や警備その他で前年度発生した大口先解約等の減収要因がありましたが、工事・機器販売、常駐警備が好調を維持したことにより、増収となりました。セグメント利益は、業容拡大に伴い人件費・外注費が増加しましたが、物件費を中心としたコストコントロール効果もあり、増益となりました。

その結果、警備事業の売上高は、173億2百万円（前期比10億11百万円、6.2%の増収）となりました。

(ビル管理事業)

新規案件の獲得や下期のスポット工事案件受注回復等により、増収となりました。セグメント利益は、コスト上昇分の販売価格への反映等の利鞘確保やローコストオペレーションに取り組んだ結果、増益となりました。

その結果、ビル管理事業の売上高は、56億56百万円（前期比1億38百万円、2.5%の増収）となりました。

(不動産事業)

前年度取得した収益物件を含め賃料収入は増加しましたが、不動産市況変化の影響により仲介手数料収入が減少し、大幅な減収となりました。又、セグメント利益も大幅な減益となりました。

その結果、不動産事業の売上高は、2億75百万円（前期比△1億1百万円、26.9%の減収）となりました。

事業のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
警 備 事 業	16,290	17,302	1,011	6.2
ビ ル 管 理 事 業	5,517	5,656	138	2.5
不 動 産 事 業	376	275	△101	△26.9
合 計	22,184	23,233	1,048	4.7

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

セグメント利益

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
警 備 事 業	571	720	148	26.1
ビ ル 管 理 事 業	140	174	34	24.7
不 動 産 事 業	228	96	△131	△57.8
調 整 額 (注)	19	38	18	91.8
合 計	959	1,029	69	7.3

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、30,868百万円となり前連結会計年度末に比べ、2,202百万円増加しました。

流動資産は、15,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,636百万円増加しました。その主な要因は、A T M管理業務に係る受託現預金が1,136百万円、受取手形及び売掛金が445百万円、有価証券が200百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、15,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ、566百万円増加しました。その主な要因は、賃貸不動産投資で土地が435百万円、建物が548百万円それぞれ増加しましたが、一方で機械及び装置が84百万円、のれんが77百万円、投資有価証券が109百万円減少したことを等によるものです。

(負債)

負債合計は、10,056百万円となり前連結会計年度末に比べ1,940百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金500百万円、1年以内長期借入金が104百万円、A T M管理業務にかかる預り金が2,226百万円、繰延税金負債が318百万円増加しましたが、一方で未払法人税が190百万円、厚生年金基金解散損失引当金が795百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、20,811百万円となり前連結会計年度末に比べ、262百万円増加しました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.7%から 4.3ポイント減の67.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し4,866百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、386百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益1,162百万円、減価償却費835百万円、厚生年金基金解散損失引当金△795百万円、受託現預金△300百万円、法人税等の支払額△490百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、1,765百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,544百万円、無形固定資産の取得による支出129百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により取得した資金は、1,004百万円であります。その主な内容は、短期借入金の借入による収入500百万円、長期借入金の借入による収入1,052百万円、自己株式の取得による支出256百万円、配当金の支払による支出285百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済においては、米中貿易摩擦や欧州の政治リスク、IT需要の減退等により、企業業績に陰りが見える一方で、個人消費においては、消費増税前の駆け込み需要、増税後の景気対策に加え、訪日外国人による消費、来年度の東京オリンピック・パラリンピックへ向けての需要も相まって、堅調に推移すると考えられています。一方、警備業界を取り巻く環境は、引き続き人件費、外注費のコストアップもあるものの、今後開催される世界的なイベントや、その関連イベント等の大型施設警備のニーズが高まっていくものと考えられています。

かかる状況下におきまして、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高、24,500百万円（当期比5.5%増）、営業利益1,100百万円（同6.8%増）、経常利益1,280百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円（同6.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,656,236	5,330,701
受託現預金	5,487,523	6,624,425
受取手形及び売掛金	1,816,626	2,261,653
有価証券	-	200,252
商品	8,141	10,652
貯蔵品	355,870	373,277
その他	240,454	399,623
貸倒引当金	△2,287	△1,811
流動資産合計	13,562,564	15,198,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,756,849	3,267,256
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,444,544	△1,475,812
建物及び構築物 (純額)	1,312,305	1,791,443
機械装置及び運搬具	9,279,499	9,154,743
減価償却累計額	△7,514,944	△7,473,506
機械装置及び運搬具 (純額)	1,764,555	1,681,236
土地	4,692,243	5,113,379
建設仮勘定	14,366	15,699
その他	1,314,818	1,320,807
減価償却累計額	△727,868	△805,570
その他 (純額)	586,950	515,237
有形固定資産合計	8,370,421	9,116,996
無形固定資産		
ソフトウェア	384,594	350,242
のれん	340,113	262,733
その他	71,877	69,153
無形固定資産合計	796,585	682,129
投資その他の資産		
投資有価証券	5,001,285	4,892,227
繰延税金資産	123,228	130,009
退職給付に係る資産	316,646	326,066
その他	500,203	526,229
貸倒引当金	△5,167	△4,383
投資その他の資産合計	5,936,196	5,870,149
固定資産合計	15,103,203	15,669,274
資産合計	28,665,767	30,868,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,292	547,708
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,695	109,992
未払法人税等	335,086	144,616
リース債務	2,932	3,003
預り金	1,307,042	2,139,320
賞与引当金	454,946	462,887
役員賞与引当金	38,890	37,170
その他	1,689,481	1,762,414
流動負債合計	4,203,367	5,707,112
固定負債		
長期借入金	2,153,000	3,040,870
リース債務	27,684	24,681
繰延税金負債	345,320	663,730
厚生年金基金解散損失引当金	795,721	-
退職給付に係る負債	296,591	292,343
その他	294,684	327,697
固定負債合計	3,913,002	4,349,322
負債合計	8,116,369	10,056,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,466,558	8,479,863
利益剰余金	7,336,036	7,756,631
自己株式	△577,321	△765,842
株主資本合計	19,843,273	20,088,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,059,667	2,104,241
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	8,472	△19,265
その他の包括利益累計額合計	706,123	722,960
純資産合計	20,549,397	20,811,613
負債純資産合計	28,665,767	30,868,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,184,800	23,233,756
売上原価	17,210,318	18,064,147
売上総利益	4,974,481	5,169,609
販売費及び一般管理費	4,014,918	4,140,088
営業利益	959,562	1,029,520
営業外収益		
受取利息	896	888
受取配当金	78,044	93,455
違約金収入	14,314	31,490
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	24,910
その他	60,798	69,123
営業外収益合計	154,053	219,868
営業外費用		
支払利息	18,858	23,619
コミットメントフィー	6,515	6,000
警備外注解約違約金	7,281	4,898
和解金	10,671	-
その他	8,090	10,226
営業外費用合計	51,417	44,744
経常利益	1,062,198	1,204,644
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,615
固定資産売却益	-	1,091
特別利益合計	-	2,706
特別損失		
固定資産除却損	73,283	44,968
ゴルフ会員権評価損	3,292	-
特別損失合計	76,576	44,968
税金等調整前当期純利益	985,622	1,162,382
法人税、住民税及び事業税	396,667	169,822
法人税等調整額	△6,180	286,721
法人税等合計	390,486	456,543
当期純利益	595,135	705,838
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	595,135	705,838

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	595,135	705,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674,220	44,574
退職給付に係る調整額	△21,471	△27,737
その他の包括利益合計	652,748	16,836
包括利益	1,247,884	722,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,247,884	722,675
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,397,250	7,033,214	△557,161	19,491,303
当期変動額					
剰余金の配当			△292,313		△292,313
親会社株主に帰属する当期純利益			595,135		595,135
自己株式の取得				△146,354	△146,354
自己株式の処分		69,307		126,194	195,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	69,307	302,821	△20,159	351,969
当期末残高	4,618,000	8,466,558	7,336,036	△577,321	19,843,273

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,385,447	△1,362,016	29,943	53,375	-	19,544,678
当期変動額						
剰余金の配当						△292,313
親会社株主に帰属する当期純利益						595,135
自己株式の取得						△146,354
自己株式の処分						195,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674,220	-	△21,471	652,748	-	652,748
当期変動額合計	674,220	-	△21,471	652,748	-	1,004,718
当期末残高	2,059,667	△1,362,016	8,472	706,123	-	20,549,397

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,466,558	7,336,036	△577,321	19,843,273
当期変動額					
剰余金の配当			△285,242		△285,242
親会社株主に帰属する当期純利益			705,838		705,838
自己株式の取得				△256,477	△256,477
自己株式の処分		13,304		67,956	81,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	13,304	420,595	△188,520	245,379
当期末残高	4,618,000	8,479,863	7,756,631	△765,842	20,088,653

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,059,667	△1,362,016	8,472	706,123	-	20,549,397
当期変動額						
剰余金の配当						△285,242
親会社株主に帰属する当期純利益						705,838
自己株式の取得						△256,477
自己株式の処分						81,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,574	-	△27,737	16,836	-	16,836
当期変動額合計	44,574	-	△27,737	16,836	-	262,216
当期末残高	2,104,241	△1,362,016	△19,265	722,960	-	20,811,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	985,622	1,162,382
減価償却費	856,213	835,701
のれん償却額	120,880	118,739
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,615
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,091
固定資産除却損	73,283	44,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,593	△1,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35,599	△53,634
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△878	7,940
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,340	△1,720
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△795,721
受取利息及び受取配当金	△78,940	△94,344
支払利息	18,858	23,619
売上債権の増減額 (△は増加)	48,590	△445,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,965	△19,917
その他債権の増減額 (△は増加)	△29,661	4,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,573	178,415
受託現預金の増減額 (△は増加)	△300,000	△300,000
その他	142,363	142,366
小計	1,822,406	804,515
利息及び配当金の受取額	79,455	94,986
利息の支払額	△19,597	△22,958
法人税等の支払額	△119,794	△490,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762,470	386,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,611	△50,011
有形固定資産の取得による支出	△1,991,900	△1,544,523
無形固定資産の取得による支出	△98,593	△129,698
有形固定資産の売却による収入	-	15,875
投資有価証券の取得による支出	△106,612	△11,016
投資有価証券の償還による収入	-	2,415
保険積立金の積立による支出	△4,809	△4,048
保険積立金の払戻による収入	1,793	5,246
事業譲受による支出	-	△45,018
その他	△6,000	△5,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,209,734	△1,765,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
長期借入れによる収入	153,000	1,052,000
長期借入金の返済による支出	△49,310	△59,833
リース債務の返済による支出	△1,678	△2,932
自己株式の取得による支出	△146,354	△256,477
自己株式の処分による収入	195,002	56,680
配当金の支払額	△292,313	△285,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,654	1,004,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△588,918	△375,175
現金及び現金同等物の期首残高	5,830,127	5,241,209
現金及び現金同等物の期末残高	5,241,209	4,866,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、常駐警備、A T M管理及び警備事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

「不動産事業」は、賃貸用不動産の管理及び不動産仲介業務を主たる業務に位置付けております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,290,520	5,517,603	376,675	22,184,800	—	22,184,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,048	874,093	—	942,141	△942,141	—
計	16,358,569	6,391,696	376,675	23,126,941	△942,141	22,184,800
セグメント利益	571,181	140,181	228,342	939,705	19,857	959,562
セグメント資産	22,472,787	2,233,876	4,057,916	28,764,580	△98,813	28,665,767
セグメント負債	7,041,991	902,377	264,580	8,208,949	△92,579	8,116,369
その他の項目						
減価償却費	830,788	8,825	16,598	856,213	—	856,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741,827	37,066	1,341,415	2,120,310	—	2,120,310
のれんの償却額	83,443	37,437	—	120,880	—	120,880

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,302,247	5,656,274	275,234	23,233,756	—	23,233,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,094	927,993	—	987,087	△987,087	—
計	17,361,341	6,584,267	375,234	24,220,844	△987,087	23,233,756
セグメント利益	720,137	174,841	96,458	991,436	38,083	1,029,520
セグメント資産	23,695,799	2,370,055	4,916,163	30,982,017	△113,969	30,868,048
セグメント負債	7,980,688	948,595	1,226,623	10,155,906	△99,471	10,056,434
その他の項目						
減価償却費	784,376	9,995	41,328	835,701	—	835,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	672,324	13,792	989,949	1,676,067	—	1,676,067
のれんの償却額	81,301	37,437	—	118,739	—	118,739

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,934円30銭	1,984円83銭
1株当たり当期純利益金額	56円11銭	66円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度34,950株、当連結会計年度107,717株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度130,400株、当連結会計年度88,700株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	595,135千円	705,838千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	595,135千円	705,838千円
普通株式の期中平均株式数	10,604,988株	10,561,367株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	20,549,397千円	20,811,613千円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 千円	— 千円
(うち非支配株主持分)	— 千円	— 千円
普通株式に係る期末の純資産額	20,549,397千円	20,811,613千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	10,623,651株	10,485,338株

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月1日付で森田ビル管理株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称	森田ビル管理株式会社
事業の内容	建物総合管理、設備管理、警備、清掃

(2) 企業結合を行った主な理由

弊社グループは、警備事業、ビル管理事業を展開しておりますので、森田ビル管理社の経営権を譲り受けることにより、同社のビル管理業務のノウハウやリソースを活用するとともに、弊社グループにおける警備業務及びビル管理業務との一体運営や人的資源を相互に活用することができます。これらにより、弊社グループ内でのシナジーが発揮できると考え、株式取得に至ったものです。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	15%
企業結合日に取得した議決権比率	85%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	491,300千円
取得原価	491,300千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

ファイナンシャル・アドバイザー報酬	24,565千円
デューデリジェンス費用	2,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。